



【2016年5月2日～5月6日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

	先々週末	先週末	前週比
<株式>	2016/4/29	2016/5/6	前週比
NYダウ (米国)	17,773.64	17,740.63	▲0.19%
日経平均株価 (日本)	16,666.05	16,106.72	▲3.36%
DAX指数 (ドイツ)	10,038.97	9,869.95	▲1.68%
FTSE指数 (英国)	6,241.89	6,125.70	▲1.86%
上海総合指数 (中国)	2,938.32	2,913.25	▲0.85%
香港ハンセン指数 (中国)	21,067.05	20,109.87	▲4.54%
ASX指数 (豪州)	5,252.22	5,292.05	0.76%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	182.89	187.08	2.29%
<債券> (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	1.833	1.779	▲0.054
日本10年国債	▲0.075	▲0.114	▲0.039
ドイツ10年国債	0.271	0.144	▲0.127
英国10年国債	1.596	1.418	▲0.178
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	106.50	107.12	0.58%
ユーロ円	121.94	122.17	0.19%
ユーロドル	1.1451	1.1404	▲0.41%
豪ドル円	80.97	78.91	▲2.54%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	184.61	179.91	▲2.55%
原油先物価格 (WTI)	45.92	44.66	▲2.74%

<株式>

世界の株式市場は概ね下落しました。前週に続き、投資家のリスク回避姿勢が強まりました。米国株式市場では、NYダウが17,740ドルとなり、前週末比で小幅安となりました。ドイツDAX指数も2週連続で下落し、10,000ポイントを割り込みました。中国株式市場でも上値の重い展開となり、上海総合指数が心理的な節目の3,000ポイントを割り込んだまま取引を終了しました。日本の株式市場では、大型連休を挟んで日経平均株価が6日続落し、16106.72円で取引を終了しました。日銀の追加緩和策が見送られたことで円高が進んだため、企業業績の悪影響を懸念した売りが優勢となりました。

<債券>

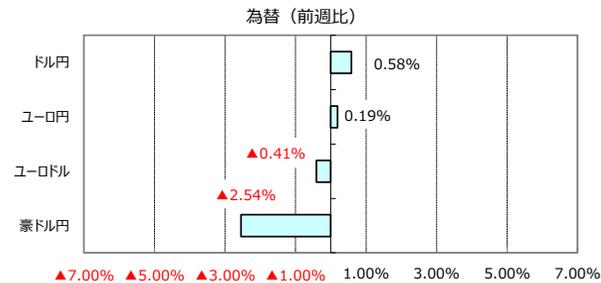
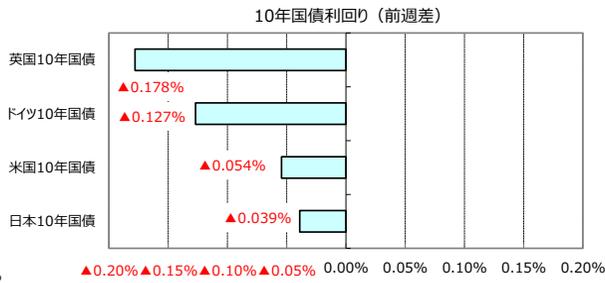
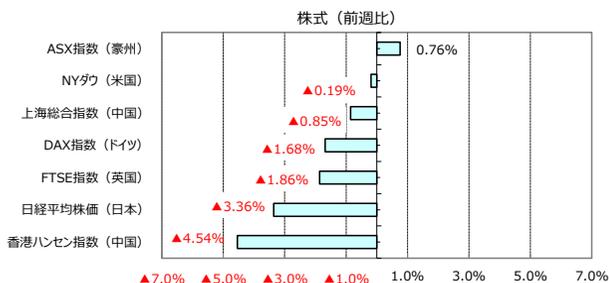
安全資産とみなされる債券は買いが優勢となり、日米欧の債券利回りは低下しました。米国10年国債利回りは、緩和的な米国金融政策が長期化するとの見方や米国株式相場下落から1.779%と、前週末比で低下しました。ドイツ10年国債利回りは、欧州委員会がユーロ圏の成長率とインフレ率の見通しを下方修正したことで、0.144%と、大幅に低下しました。日本の10年国債利回りも株安を受けて▲0.114%に低下しました。

<為替>

円相場は、4月の米雇用統計発表の前に、持ち高調整を目的としたドルの買い戻しが入ったことから、対ドルで前週末比小幅な円安となりました。対ユーロでも122円台と小幅な円安でした。一方、豪州で金融緩和があったことから、対豪ドルでは大幅な円高となりました。

<商品>

原油先物価格は、44ドル台と、前週末比で小幅反落しました。ただし、原油の供給過剰が年後半に向けて緩やかに解消に向かうとの見方が引き続き下支え要因になっています。



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成





【2016年5月2日～5月6日】

2. 先週のマーケット・デ일리/ウィークリー

	テーマ	ポイント
5/2 (月)	先週のマーケットの振り返り	2016/4/25～4/29マーケットの振り返り
5/2 (月)	ブラジルの金融政策 (2016年4月) 6会合連続で政策金利据え置き	1. 政策金利据え置き、まだ高いインフレ期待 2. インフレ率は低下基調へ、政権交代の可能性も配慮か 3. 【下落傾向を脱しつつあるブラジルリアル】今後のレアルの動きについては、概ねレンジ内での推移となりそうです。インフレ率の低下や金融緩和への期待といったレアル安要因と、政権交代を含めた政治・経済状態の改善期待といったレアル高要因が拮抗すると見込まれます。
5/2 (月)	米国のGDP成長率(2016年1-3月期速報値) 成長率は鈍化するも、今後、景気は持ち直しへ	1. 成長率は前期に比べ鈍化、設備投資、在庫投資が減少 2. 原油安が投資を下押し、住宅投資は好調を維持 3. 【景気は持ち直す見通し、株価はこれを織り込む展開へ】物価が安定しているため、利上げの速度は緩やかなものになると予想されます。米国の株価は最高値付近で足踏みしていますが、後は景気の持ち直し、企業収益の拡大を織り込む展開になると考えられます。
☆ 5/2 (月)	円高の急伸を背景に日本株式は大幅安	1. 大幅安となった日本株式、2014年10月以来の円高を嫌気 2. 材料が重なり、円高加速 3. 【企業業績の下方修正は想定内で5月の経済対策等に注目】今後の業績を予想する上で通貨の安定や景気刺激策が重要で、こうした観点からも5月の経済対策やサミットの動向が注目されます。業績の悪化に歯止めがかかることが確認されれば、株価も次第に下値を固めることが可能と考えられます。
☆ 5/6 (金)	米国のISM景況感指数 (2016年4月) 景気拡大のペースが再加速しつつあることを示唆	1. 製造業指数は低下、ただし水準は50台を維持 2. 非製造業指数は上昇、拡大のペースが再加速 3. 【景気は再加速へ、株価はそれを織り込む展開となる見込み】米国の株価は、史上最高値近傍の水準でもみ合う展開となっていますが、後は米国景気の再加速、企業収益の増大を織り込む展開に移行すると予想されます。

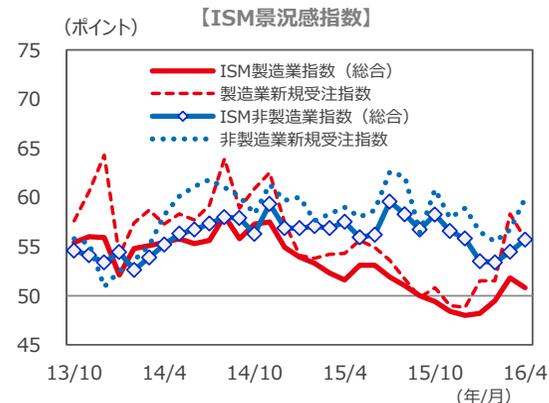
☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆5/2円高の急伸を背景に日本株式は大幅安



(注) データは2016年1月4日～5月2日。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆5/6米国のISM景況感指数 (2016年4月)
景気拡大のペースが再加速しつつあることを示唆



(注) データ期間は2013年10月～2016年4月。
(出所) Datastreamのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2016年5月2日～5月6日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
5/9 (月)	4月労働市場環境指数	3月毎月勤労統計 4月消費者態度指数	独3月製造業受注	メキシコ4月消費者物価指数
5/10 (火)	4月中小企業景況感指数 3月卸売在庫		独3月鉱工業生産 独3月貿易収支	中国4月消費者物価指数 ☆ 中国4月生産者物価
5/11 (水)		3月景気先行、一致指数	英3月鉱工業生産	ブラジル3月小売売上高
5/12 (木)	4月輸入物価指数 4月財政収支	3月国際収支 4月銀行貸出動向 4月東京オフィス空室率 4月景気ウォッチャー ☆	イングランド銀行決定会合 ユーロ圏 3月鉱工業生産	インド4月消費者物価指数 インド3月鉱工業生産
5/13 (金)	5月ミシガン大学消費者信頼感指数 4月生産者物価 4月小売売上高 ☆	3月第3次産業活動指数 黒田日銀総裁講演	ユーロ圏1-3月GDP ☆ 独1-3月GDP	
☆ 今週の注目点	米国の個人消費の動向を占ううえで小売売上高が注目されます。	国内景気の景況感を確認するうえで、景気ウォッチャー調査が注目されます。	欧州の景気動向を予想するうえで、ユーロ圏のGDPが注目されます。	中国の物価動向を占ううえで、消費者物価指数が注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2016年 5月 2日 円高の急伸を背景に日本株は大幅安【デイリー】

2016年 5月 6日 米国のISM景況感指数（2016年4月）【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2016年 5月 2日 先週のマーケットの振り返り（2016/4/25-4/29）【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2016年 5月 6日 先月のマーケットの振り返り（2016年4月）【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2016年 5月 2日 「マイナス金利」の影響が拡大（日本）【キーワード】

弊社マーケットレポート 検索!!



【2016年5月2日～5月6日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 上限3.78% (税込)
 - … 換金（解約）手数料 上限1.08% (税込)
 - … 信託財産留保額 上限3.50%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 上限年 3.834% (税込)

- ◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2016年3月18日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。